

藤崎良次の佐倉市議会情報

2016年2月5日 発行：藤崎良次 TEL090-9144-0676 FAX 043-485-5999 (TELも可)

目次

- 1頁 佐倉市「くじ引き入札」市内主要駅の周辺力指数 映画「みんなの学校」を観て
- 2頁 議会概要 ふるさと納税制度 藤崎の議会一般質問他

佐倉市「くじ引き入札」の実態

佐倉市の入札では、くじ引きで落札者を決定している例が、かなりの数に上っている。市はくじ引きで決めている入札を適正な入札と言っている。佐倉市は年額60億70億円の発注を入札で行っているが、落札率によって市の財政は大きな影響を受ける。

佐倉市では現在、最低制限価格と同額の入札が複数あり、落札者をくじ引きで決めていきます。これは、入札に競争が働かれません。早急に、低価格調査を再開し入札を適正化すべきです。

左の入札例では、12社もの入札が同額（1、449万円）でした。

入札者	入札書記載金額
インテック建設(株)	14,490,000円
山崎建設(株)	14,490,000円
(有)石塚工業	14,490,000円
新井建設(株)	14,490,000円
(有)タイテール	14,490,000円
高野建設(株)	16,350,000円

入札でのくじ引き

そこで、くじ引きにより落札者を決めていきます。くじ引きの件数はH25年度が5件、H26年度が24件、H27年度（11月迄）が31件となり、年々増加しています。

この理由は、低入札調査制度が無くなり、同額の入札が増えているためです。佐倉市は、「競争性について適正に確保され

市内主要5駅の周辺力指数

志津市民プラザが完成し、長年要望されてきた公民館などが新しくなり、志津駅周辺の施設整備は前進した。市内主要5駅の施設整備を指数化し比較すると顕著な差がある。これまで、佐倉市は合併前の7地域に焦点を当ててきたために、駅の視点が欠落していたと言える。

それもあり、佐倉市内主要5駅の駅周辺力（各施設の設置状況）を指数化してみました（左表参照）。百点満点で、京成佐倉（52点）、臼井（75点）、ユーカリが丘（40点）、志津（82点）、JR佐倉（15点）となり、JR佐倉の低さが際立ちます。佐倉市では、合併前の旧町村単位となる7地区を基本として公共施設の配置を検討してきました。

「今後、公共施設等総合管理計画等に則り総合的に検討がされるべき」と市は答弁しています。公平な配置が必要です。

駅周辺力指数

志津駅近くに「志津市民プラザ（左）」が完成しました。出張所、図書館、公民館などが入った複合施設です。これにより、駅周辺施設は整備さ

駅名	京成佐倉	臼井	ユーカリが丘	志津	JR佐倉	備考
項目	配点	配点は駅から400m、800m以内は半分の点数				
出張所機能	20	20	20	20	20	0
公民館	20	0	20	0	20	0
集会施設	15	15	15	0	15	0
図書館機能	10	5	10	0	10	0
保育園	10	0	5	10	5	0
児童センター	10	0	0	0	10	0
観光センター	5	5	0	0	0	5
改札外トイレ	5	5	0	5	0	5
エレベーター	5	2.5	5	5	2.5	5
駅周辺力指数合計	100	52.5	75	40	82.5	15
5駅平均						53.0

県内給与月額第二位

H27年4月の平均給与月額で佐倉市は、県内第2位となっている（左表参照）。佐倉市が第2位となった理由としては、4月に県議選、市長・市議選があり、基本計画の策定もためたと思われる。同様の選挙が有り、人口17万人の他市と比較すると、選挙に要した4月の時間外手当は次の様に佐倉市が高い。（習志野市2500万円、流山市2100万円、佐倉市3000万円）

県内順位	団体名	平均給料月額	平均諸手当月額	平均給与月額
1	浦安市	345.0	146.4	491.4
2	佐倉市	334.3	147.8	482.1
3	印西市	341.7	134.2	475.9
4	船橋市	309.7	158.1	467.8
5	流山市	331.6	133.2	464.8

11月7日にミレニアムセンター1佐倉にて、映画「みんなの学校」を観た。映画の舞台は、大阪市立大空小学校であり、「みんなで作るみんなの学校」を開校以来目指している。

みんなで作るみんなの学校

発達障がいなどを持つ子ども大空小学校では、特別支援学級ではなく一般教室で受け入れている。そして、その児童の個性を十分に尊重した教育を実践している。その6年間を追ったドキュメンタリー映画であり、全国各地で自主上映会が行われ高い評価を得ている。

映画「みんなの学校」を観て

「すべての子どもたちの学習権を保障する学校を作る」との理念にて、初代校長・木村康子先生の信念に基づき、障がいを持つ子ども持たない子ども一緒に学ぶことによって、それぞれが高い問題解決能力を獲得してゆく様子が記録されている。そこには教師、学校職員、児童、地域のボランティアの方々大きな協力が有り、不登校ゼロという実績も残している。実際の学校運営は大変な苦勞を要するものではあろう。

市民オンブズマンのメンバー募集中です。

一緒に市政も取り組みましょう。行政の適正運用、権利保護のために「行政苦情の解決者」です。各種御相談先にもご連絡をさせていただきます。

12月の議会概要

今議会では、総合計画の後期基本計画、一般会計補正予算、個人番号条例改正等も審議され、市長提案議案はすべて可決された。50年ぶりに改正の「行政不服審査法」は4月施行となる。

一、H27年度一般会計補正

佐倉東保育園の既存園舎解体工事、耕作放棄地対策等計37工、12万円の増額補正などが提案され可決された。

二、議案賛否 (左表参照)

①マイナンバー条例改正
マイナンバー法に反対の議員は反対した。

②陳情「常任委員会等の中継、議事録の公開」
議会基本条例の通り、インターネットによる市議会の公開を求める陳情だが、賛成

の公開を求める陳情だが、賛成



④伊方原発再稼働に反対の意見書を藤崎が提出した。しかし、これも不採択であった。

三、市の総合計画など

第4次総合計画・後期基本計画

③陳情「学校施設の長期的修繕計画を立て、計画的修繕を求め」
現在、学校施設は外壁の汚れ・劣化が激しい。定期的な修繕により建物を長持ちさせる事にならざるの陳情だが、賛成少数で不採択となった。

②伊方原発再稼働に反対の意見書を藤崎が提出した。しかし、これも不採択であった。

総合戦略

「①佐倉に仕事を作る。②佐倉の魅力発信し新しい人の流れを作る。③若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。④将来にわたって住み続けたい町を作ること」という総合戦略が立てられ、後期基本計画に取り込まれた。

佐倉市の保育園民営化

佐倉東保育園が廃園となり、同所に新規私立保育園が設置され、4月から切り替わる。市では、新規の私立保育園の運営について検証し、他の市立保育園の民営化についても今後検討する。保育園の私立化は予算的に、市立に比べ市の負担(建設費、人件費、備品費)が少なく、国、県、事業者の負担に頼ることになる。雇用面では、私立でも非正規職員が働くことになる。



佐倉市議 藤崎 良次

ふるさと納税制度

最近、良く聞かれる「ふるさと納税制度」は、地方税法37条の2で定められている。概要は、「地方自治体に寄附をすると、ほぼ全額が税額控除(所得税と住民税から)される制度である」。ほぼ全額控除される上限は、給与収入でみると左表(子は高校生、大学生の数)となる。

Table with 4 columns: 給与収入(万円), 独身(円), 夫婦+子1人(円), 夫婦+子2人(円). Rows for 300, 400, 500, 600.

藤崎の議会一般質問他

JR佐倉駅周辺の整備

駅周辺力の比較(藤崎作成・1頁参照)から、各駅周辺の施設の差がはつきりした。今後、コンパクトシティ作りの観点から「立地適正化計画」が立てられ、望ましい街づくりの方向が示される。各地域の不公平是正に期待したい。

佐倉市の施設保守方針

これまでは、耐震対策に主力が注がれていた。今後は、「公共施設等総合管理計画」により、事後保全だけでなく、予防保全に注力する方向となる。現在の学校施設不具合は、30か所にも及んでおり、早急な対策も必要とされている。

佐倉市職員の労働時間

労働時間計算が今年度から変更となり、祝日等を除外し年間所定労働時間は、1867・75時間となった。時間外単価平均は2654円(1~5級職員)となる。この計算変更(従来は年間2015時間)により、市の時間外負担増は年間2100万円となった。



市職員通勤手当

佐倉市職員の自動車による通勤手当年額は、国より4170万円、県より3480万円高くなっている。未だ、職員組合との話し合いが決着していない。早急な、適正化が必要である。

順天堂大学進出

大学が来ない場合は、ユーカリ

が丘駅前の土地の利用はどうなるのか?その際は、現状の土地区画整理計画は仕切り直しになる。そして、「立地適正化計画」で民間活力の誘導をすることになりそうである。

団体の会議の公開が必要

社会福祉協議会(最)高意思決定機関)の傍聴を会員、市民に認めていない。また、佐倉市商工会議所も総会(通常議員総会)の傍聴を会員に認めていない。佐倉市は両者に多額の補助金を支出しており、両者とも福祉や商業の重要な担い手であり、会議の公開が求められている。

厚生年金と共済年金の統合

両年金は、昨年10月に統合された。それにより、全職員(約千人)の掛金は年額4200万円増となり、市負担も同額増となった。即ち、共済年金は、8400万円も掛金が少なくて済んでいたことになり、職域加算もあり官民格差が大きく存在していた。

行政不服審査法改正

提案された関係条例は可決され、この法(目的は、行政庁の違法または不当な処分に対する国民の救済)に関し、50年ぶりの抜本的改正が4月1日より施行される。4月から「行政不服審査会」の新設等により、行政の決定(処分)に不服の場合に、より公正な審査が期待できる。全ての行政分野(国、県、市町村等)が対象であり、もちろん無料で行なわれる。しかし、本法改正は遅すぎたと感じる。